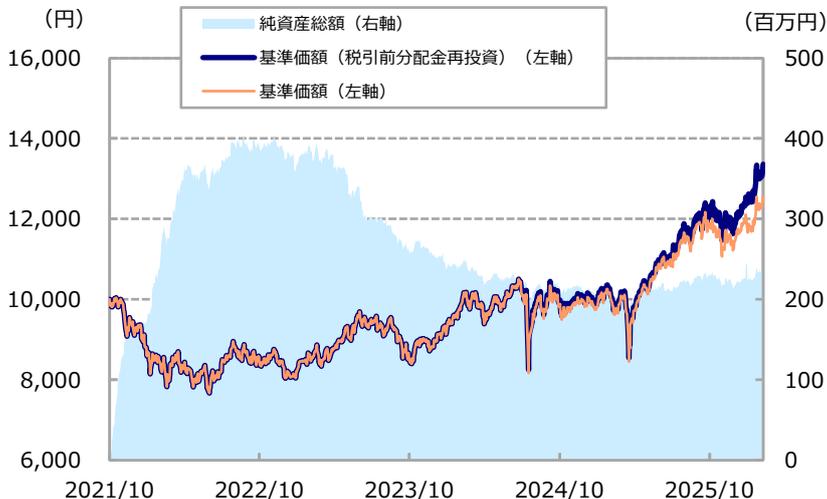




基準価額、パフォーマンス等の状況

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
 ※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
 ※基準価額は1万口当たりで表示しています。
 ※設定日は2021年10月20日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	12,571 円
純資産総額	238 百万円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド
1か月	+6.61
3か月	+9.96
6か月	+13.50
1年	+37.40
3年	+55.64
設定来	+33.58

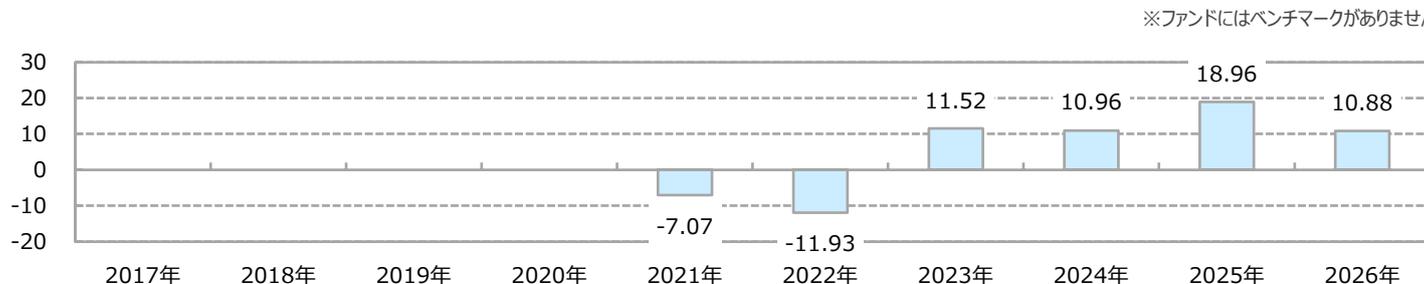
※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

分配の推移（1万口当たり、税引前、円）

決算日	分配金	決算日	分配金
2023/4/18	0	2024/10/18	0
2023/7/18	0	2025/1/20	0
2023/10/18	0	2025/4/18	0
2024/1/18	0	2025/7/18	100
2024/4/18	0	2025/10/20	200
2024/7/18	100	2026/1/19	300
		設定来累計	700

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
 分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

年間収益率の推移（%）



※ファンドにはベンチマークがありません。

※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものと計算しており、設定日以降を表示しています。
 ※設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年末と基準日の騰落率です。
 ※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

主要な資産の状況

ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンドの資産の状況を記載しています。

資産構成 (%)

資産	比率
株式	97.7
株式先物	-
短期金融資産等	2.3
合計	100.0
純資産総額	56,951 百万円

市場別資産構成 (%)

市場	比率
プライム市場	73.4
スタンダード市場	6.0
グロース市場	16.0
その他	2.4

組入上位10業種 (%)

	業種	比率
1	情報・通信業	16.3
2	サービス業	13.0
3	化学	11.3
4	機械	9.6
5	不動産業	7.1
6	小売業	6.2
7	陸運業	5.7
8	卸売業	5.5
9	電気機器	5.0
10	食料品	4.4

※比率は純資産総額に占める割合です。

※資産構成の短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。

※業種は東証33業種における分類です。

個別銘柄の紹介 ～ ファンド組入銘柄の一例 ～

東洋合成工業

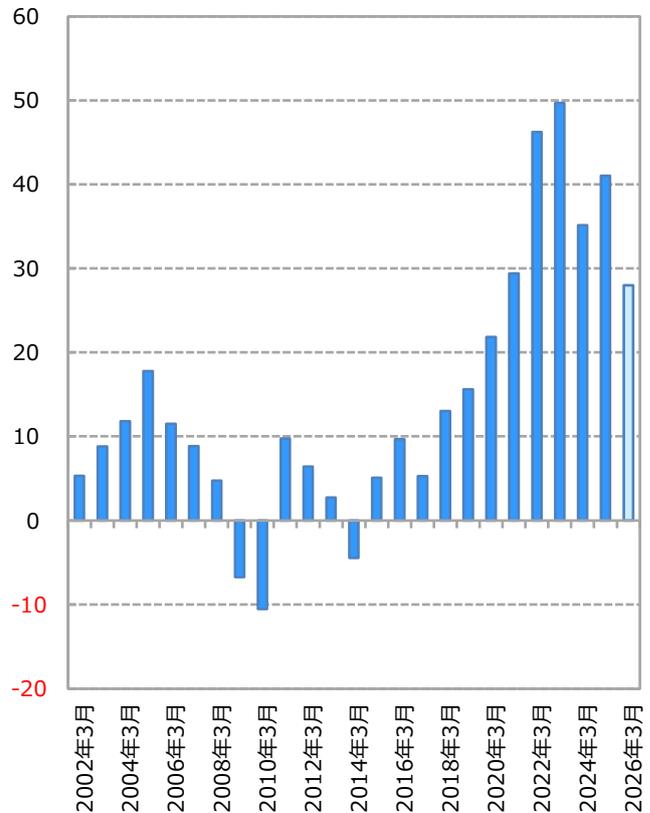
～半導体製造に不可欠な製品で人類の文明の成長を支える～

同社は1954年に麻酔薬などの医薬品用化学製品の製造・精製を目的として創業されました。1970年代の石油ショックで、原料価格高騰と化成品の販売不振に苦しんだ同社は、半導体分野への進出を決意しました。半導体の黎明期から半導体製造用の感光性材料の開発を開始し、半導体製造に必須の材料として現在も成長を続けています。

同社の経営理念は「人類の文明の成長を支えるため、人財・創造性・科学技術を核として事業を行い、その寄与度を高めるためにも成長する」です。同社の感光材は、最先端半導体向けでは世界シェアは約70%を占め、最先端半導体製造において同社製品はなくてはならない製品となっており、AIなどの半導体産業の成長を支えています。現行中期経営計画「Beyond500」において、300億円もの多額の設備投資を実施することで生産能力向上を目指しています。今上期までは投資負担が先行し減益となっていましたが、下期より増益基調に転換しており、投資回収期に入ることにより利益成長が期待できる状況となっています。拡大する半導体業界において高シェアの維持向上を図る戦略は、長期的な視点に立った経営という当ファンドが目指すオーナー企業の特徴が出ていると考えます。

(億円)

連結営業利益推移
※2026年3月期は会社予想



ファンドのコンセプトをご理解いただくためにご紹介するものであり、特定の銘柄の投資勧誘を目的として作成したものではありません。

上記のコメント等は東京海上アセットマネジメントの調査に基づき作成されたものであり、ファンドの基準日現在の組入銘柄を紹介するもので、その内容は将来変更される可能性があります。シェア等は、東京海上アセットマネジメントの調査に基づく推計です。

※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

主要な資産の状況（続き）

組入上位10銘柄（%）

	銘柄コード／銘柄／業種	比率	銘柄概要
1	2384 S B Sホールディングス 陸運業	5.7	3PL（サードパーティーロジスティクス）大手。大型物流設備を運営し、多くの企業から物流を受託している。物流施設の運営だけでなく、開発も行っている点が特徴。
2	4970 東洋合成工業 化学	4.5	半導体・ディスプレイ向け感光材（フォトレジスト材料）、香料材料、高純度溶剤など化学品メーカー。特に半導体製造工程に不可欠な感光材原料で世界トップクラスのシェアを持ち、高い技術力で世界の先端技術を支えている。
3	464A Q P Sホールディングス 情報・通信業	3.7	小型SAR（合成開口レーダー）衛星を開発・製造・運用し、地球観測データおよび画像の提供が主要事業の宇宙ベンチャー企業。36機の衛星でコンステレーションを構築することで、世界中のほぼどこでも平均10分以内に観測し、定点観測可能なサービス実現を目指す。
4	6055 ジャパンマテリアル サービス業	3.4	半導体や液晶の生産工程に不可欠なガス・超純水・薬品・電力・空調等の供給管理サービスを展開。特殊ガスなどは工場が稼働している限り一定量を流し続ける必要があり、安定的な需要が見込める点が特徴。
5	3498 霞ヶ関キャピタル 不動産業	3.1	不動産コンサルティング会社。物流施設、ホテル、ヘルスケア施設を主軸とし、投資・開発・売却までを行う独自モデルを展開。
6	9984 ソフトバンクグループ 情報・通信業	3.1	孫正義社長率いる情報通信企業。企業理念は「情報革命で人々を幸せに」。インターネット黎明期におけるヤフーへの出資、ヤフージャパンの設立、ADSL事業の開始、iPhoneの販売で先行するなど、「先を読む優れた嗅覚」・「常識を超える経営判断」に特徴。
7	7947 エプコ 化学	3.0	惣菜トレーやコンビニ弁当の容器など、食品容器の専門メーカーとして成長。電子レンジで加熱しても溶けない透明な容器を供給するなど他社が真似できない高付加価値品の売上割合が増加している。
8	5444 大和工業 鉄鋼	2.9	電炉メーカー。形鋼（H形鋼、鋼矢板）などが主力製品。海外展開で先行していることが特徴。特に米国では、大手電炉メーカーであるニューコアと合併会社 Nucor Yamato Steel を運営。
9	6141 DMG森精機 機械	2.9	5軸加工機・マシンングセンタ・CNC旋盤に強みをもつ、世界最大手の工作機械メーカー。2015年にドイツのギルデマイスターグループを子会社化しグローバル展開を加速。
10	3479 ティーケーピー 不動産業	2.8	貸会議室の運営が主力事業。会議やパーティ向けのケータリング、懇親会サービス、会場運営、オンライン配信などワンストップで提供。遊休不動産を活用した「空間再生流通事業」として幅広い需要を取り込むことで成長を目指す。

組入銘柄数

71

※比率は純資産総額に占める割合です。

※業種は東証33業種における分類です。

※「銘柄概要」について

ファンドのコンセプトをご理解いただくためにご紹介するものであり、特定の銘柄の投資勧誘を目的として作成したものではありません。その内容は、東京海上アセットマネジメントの調査に基づき作成されたものであり、ファンドの基準日現在の組入銘柄を紹介するもので、将来変更される可能性があります。シェア等は、基準日現在で東京海上アセットマネジメントの調査に基づく推計です。

※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

ファンドマネージャーコメント

<市場概況>

【国内株式市場：衆議院選挙での自民党大勝を受けて大幅上昇】

2月の国内株式市場は、TOPIXは10.44%上昇（配当込みベースは10.47%上昇）、日経平均株価は10.37%上昇しました。

上旬は、衆議院議員選挙において自民党が大勝を取めたことを受けて、高市政権の政策実行に対する期待の高まりに加え、国内政治の安定化が好感され、国内株式市場は大幅に上昇しました。

中旬は、1月に衆議院解散が報道されてから継続的な上昇による過熱感が意識されたことや、10-12月期の実質GDP（国内総生産）が市場予想を下回ったことも嫌気され、国内株式市場は小幅に下落しました。

下旬は、米国連邦最高裁が相互関税に違憲判決を下したことで、トランプ米大統領の動向が不確実性を高めることが不安視されたものの、短期的に日本企業へ与える影響は限定的であるという見方や株価の先高観に加え、政府が積極財政と金融緩和に前向きとされる日銀審議委員候補を提示したことも好感され、国内株式市場は堅調に推移しました。

<運用状況>

当ファンドでは、景気動向に左右されにくく、個別要因により持続的に成長可能な企業が内需関連企業の中に多く存在すると考えていることから、情報・通信業やサービス業など内需関連企業の組入比率を高位に維持しました。

当月は、自動車部品メーカーや電子部品メーカーなどの銘柄を新たに組み入れた一方、コンサルティング会社などの銘柄を全て売却したほか、株価が上昇したことにより、割高になったと考えた銘柄から割安と考える銘柄への組入比率の調整などを実施しました。

個別銘柄では、業績の上方修正を発表したプリント基板メーカーや決算で業績の増益転換が確認された東洋合成工業などの銘柄がプラス寄与した一方、前月の株価上昇の反動が出たティーケーピーや決算で成長が期待される事業の伸び悩みが継続したエンターテインメント関連企業などの銘柄がマイナス寄与しました。

以上の結果、当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は前月末比上昇しました。

<今後の見通しと運用方針>

3月の国内株式市場はボラティリティ（変動性）の高い展開を想定します。

国内では、衆議院議員選挙で自民党単独で3分の2を超える議席を獲得し、政治的な安定性が高まった日本株に対する評価が高まると見込まれます。すでに閣議決定されている一般会計総額が過去最大の122兆円超となる2026年度予算案をはじめとして、政策的なサポートにも支えられ個人消費や設備投資は底堅く推移すると考えます。しかし、原材料価格や人件費の上昇などを背景とした製品価格の値上げ、日銀の利上げや積極財政などに対する警戒感の高まりによる10年国債利回りの上昇など、個人消費や企業の設備投資意欲への下押しリスクなどには留意する必要があると考えます。

海外では、米国連邦最高裁が相互関税を違憲と判決したことを受けて、関税徴収を続けるための大統領令を発令するなど、米国の関税を巡り不透明感が継続しています。また、米国とイスラエルがイランへの軍事攻撃を開始したことによる地政学的リスクの高まりに加え、イランがホルムズ海峡の航行を事実上禁止したと報じられたことで、原油価格の先高観が高まるなどインフレが懸念されます。一方で、米国の減税法案をはじめ各国は拡張的な財政政策を実施しているほか、米国の利下げによる景気浮揚効果が期待されます。なお、その他のリスク要因としては、欧米の物価動向、地政学的リスク、中国の景気刺激策などを注視しています。

国内企業の業績見通しは、2026年度初の企業の業績予想に注目しています。2025年度は外需関連銘柄を中心に米国の関税が下押し要因となったものの、2026年度は関税の悪影響が剥落するため、増益率の改善が期待されます。加えて、ITソフトウェア関連企業やエンターテインメント企業において、AIの普及拡大による業績への影響を注視する方針です。

当ファンドは、経営者が実質的に主要な株主である企業を主要投資対象とし、投資銘柄の選定に際しては、経営者のリーダーシップに関する定性分析を重視しつつ、企業の成長性・収益性に比較して割安であると判断される銘柄を選別します。実際の運用に当たっては、東京海上アセットマネジメントの個別企業リサーチを基に、銘柄選択・投資配分を決定し、中長期的に利益成長が期待される銘柄を中心にポートフォリオを構築する考えです。

ファンドの特色（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます）株式のうち、経営者^{*1}が実質的に主要な株主である企業^{*2}の株式を主要投資対象とします。
 - *1 “経営者”とは、経営の中心を担っていると考えられる役員等（取締役・執行役員）を指します。
 - *2 “経営者が実質的に主要な株主である企業”とは、経営者およびその親族、資産管理会社等の合計持株比率（実質持株比率）が5%以上である企業とします。
- 銘柄選定に際しては、経営者のリーダーシップに関する定性分析を重視しつつ、企業の成長性・収益性に比較して割安であると判断される銘柄を選別します。
 - ファンドは、経営者のリーダーシップに着目した銘柄選定を行います。経営者が実質的に主要な株主である企業は、経営者のリーダーシップによる「長期的な株主利益の追求」「経営理念・哲学の貫徹」「迅速な意思決定（柔軟な経営戦略）」等の特長を有すると考えられ、これらの観点からその優位性を判断するものとします。
 - 個別企業の売上高・純利益増加率、キャッシュフロー創出力や株主資本利益率（ROE）等の指標に着目し、企業の成長性・収益性を分析します。また、企業の業界における競争優位性等の定性分析も合わせて行います。
- 運用にあたっては、東京海上アセットマネジメントの個別企業リサーチをもとに、銘柄選択・投資配分を決定し、ポートフォリオを構築します。
- 年4回決算を行い、計算期末の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。
 - 1月、4月、7月および10月の各18日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。
 - 原則として、毎計算期末に、前営業日の基準価額（1万口当たり。支払済みの分配金累計額は加算しません。）に応じて、以下の金額の分配をめざします。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- ※ 分配対象額が少額の場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、委託会社の判断により上記とは異なる分配金額となる場合や、分配を行わない場合もあります。
- ※ 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記表に記載された基準価額の水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ※ 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
- ※ 上記表に記載された基準価額および分配金額は、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

ファンドの主なリスクについて（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- ・ 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- ・ 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ・ ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

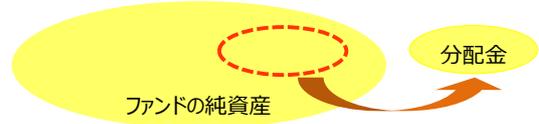
- | | |
|-----------|---|
| ■ 価格変動リスク | : 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。また、ファンドでは、比較的少数の銘柄への投資を行うことがあるため、より多くの銘柄への投資を行うファンドと比べて、1銘柄の株価変動が投資全体の成果に及ぼす影響度合いが大きくなる場合があります。 |
| ■ 流動性リスク | : 受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。 |

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金が支払われるイメージ

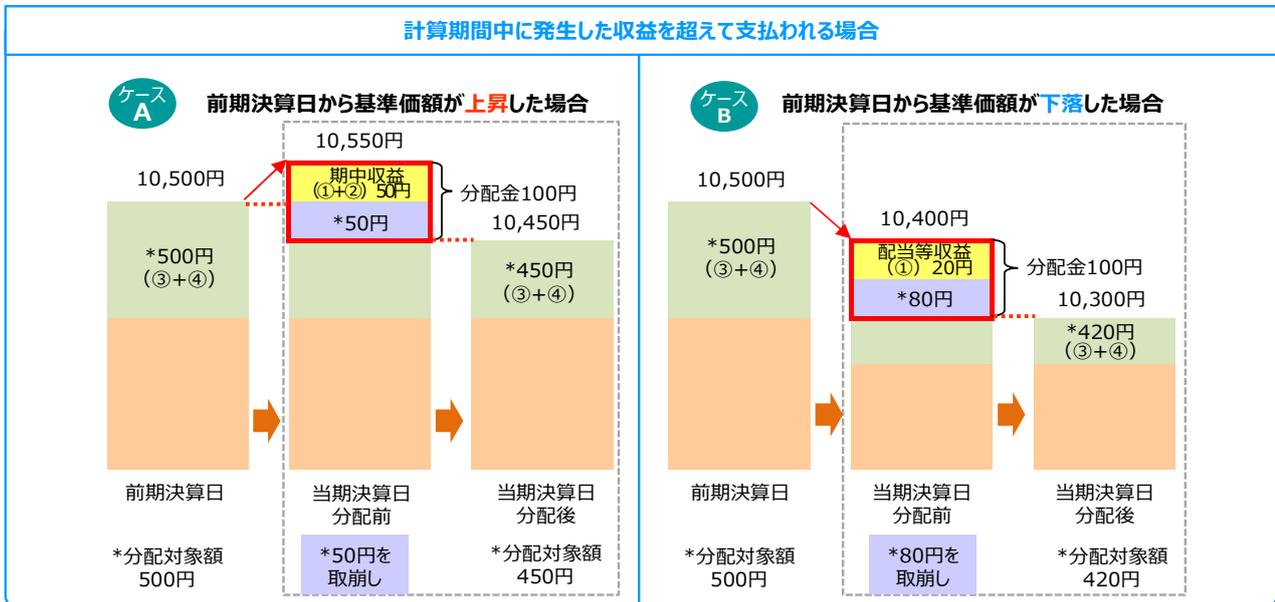


- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額は、

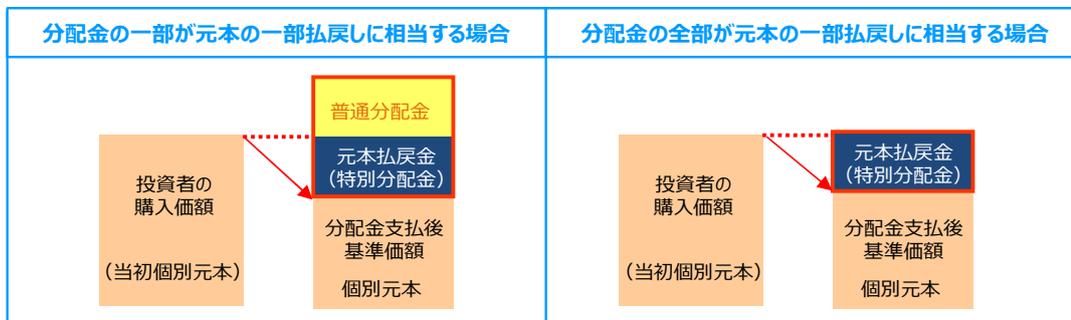
- ①配当等収益（経費控除後）
 - ②評価益を含む売買益（経費控除後）
 - ③分配準備積立金
 - ④収益調整金
- です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



※上図はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン（予想分配金提示型）

お申込みメモ（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。なお、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	ありません。
信託期間	2044年1月18日まで（2021年10月20日設定）
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・ 受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき
決算日	1月、4月、7月および10月の各18日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年4回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、「NISA」の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除は適用されますが、益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して <u>上限3.3%（税抜3%）</u> の範囲内で販売会社が定める率をかけた額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に <u>年率1.584%（税抜1.44%）</u> をかけた額とします。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・ 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年99万円） ・ 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・ 資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・ 信託事務等にかかる諸費用 ※ 監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は、投資者保護基金の補償対象ではありません。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社：東京海上アセットマネジメント株式会社
ファンドの運用の指図を行います。
商号等： 東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
- 受託会社：三井住友信託銀行株式会社
ファンドの財産の保管・管理を行います。
- 販売会社

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会			
				日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
株式会社 イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社 S B I 証券		○	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社 S B I 新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券）	○		関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社 S B I 新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社 常陽銀行	○		関東財務局長（登金）第45号	○		○	
東海東京証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
南都まほろば証券株式会社		○	近畿財務局長（金商）第25号	○			
松井証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
むさし証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第105号	○			○
楽天証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※販売会社によっては、現在、新規申込みの取扱いを中止している場合があります。

Monthly Report

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン（予想分配金提示型）

当ファンドの照会先

前掲の販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント

サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページ <https://www.tokiomarineam.co.jp/>

ファンド特集ページ公開中

